

件 名	副首都推進本部への参画について
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	<p>平成27年12月 大阪府及び大阪市は、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の確立に向け、副首都推進本部を設置。</p> <p>大阪府知事を本部長、大阪市長を副本部長として成長戦略など 取組みを進めてきた。</p> <p>平成29年3月 「副首都ビジョン」の策定 堺市長は、府内市長として、副首都ビジョンの検討に参加</p>
対 応 方 針 今 後 の 取 組 (案)	<p>大阪府及び大阪市との連携を積極的に図り、大阪全体の成長・発展に向けた戦略の検討等を進め、堺の成長につないでいくこと等を目的に、堺市長が副本部長として、副首都推進本部に参画する。</p> <p>○副首都推進本部での検討内容例 観光戦略やベイエリアの活性化などの成長戦略や広域行政の府内最適化の検討など</p> <p>○副首都推進本部の新体制 本 部 長：大阪府知事 副 本 部 長：大阪市長 堺市長 本 部 員：大阪府副知事・関係部長、大阪市副市長・関係局長、 堺市副市長・関係局長 事務局長・事務局次長 ※事務局：大阪府・大阪市副首都推進局、堺市 市長公室 ※必要に応じて会議に参加：学識経験者（大阪府・大阪市特別顧問など）・ 市長会・町村長会</p> <p>○副首都推進本部の所掌事務 「副首都・大阪」の確立に向け、次の事項を所掌。 (1) 中長期的な取組み方向の検討に関すること。 (2) 大阪府及び大阪市における新たな大都市制度の再検討に関すること。 (3) 大阪府及び大阪市又は大阪府及び堺市の広域行政並びに類似する施設、施策、 事務事業などいわゆる二重行政の解消に関すること。 ※(2)については、堺市は参加しない。 ※(1)、(3)については、大阪府と大阪市のみが関連する議題の場合は、堺市はオブザーバーとして参加。また、大阪府と堺市のみが関連する議題の場合は、大阪 市はオブザーバーとして参加。 ※府及び大阪市又は府及び堺市の事務処理について必要な協議を行うため会議を 開催するときは、指定都市都道府県調整会議に位置づけ。(必要に応じ、大阪市 大阪府調整会議及び堺市大阪府調整会議に同時に位置付け)</p>
効 果 の 想 定	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市の本部参画による、大阪の成長・発展の推進力の向上 ・大阪府、大阪市との連携強化による、堺の成長戦略、まちづくりの効果的推進
関 係 局 と の 政 策 連 携	文化観光局、建築都市局、上下水道局ほか

副首都推進本部設置要綱

(設置)

第1条 大阪府、大阪市及び堺市（以下「関係団体」という。）は、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の確立に向け、副首都推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 本部は、「副首都・大阪」の確立に向け、次の事項を所掌する。

- (1) 中長期的な取組み方向の検討に関すること。
- (2) 大阪府及び大阪市における新たな大都市制度の再検討に関すること。
- (3) 大阪府及び大阪市又は大阪府及び堺市の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消に関すること。
- (4) その他大阪府知事、大阪市長及び堺市長が指定する事項に関すること。

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、大阪府知事をもって充てる。
- 3 副本部長は、大阪市長及び堺市長をもって充てる。
- 4 本部員は、大阪府副知事、大阪市副市長、堺市副市長及び関係団体の関係部局長並びに第7条第3項に規定する事務局長及び事務局次長をもって充てる。
- 5 本部長又は副本部長は、必要があると認めるときは、大阪府知事、大阪市長及び堺市長以外の執行機関の委員長（教育委員会にあっては、教育長）、委員若しくは当該執行機関の事務を補助する職員又は当該執行機関の管理に属する機関の職員から選任した者を本部員として加えるものとする。

(会議)

第4条 本部長は、会議を招集し、これを主宰する。

- 2 副本部長は、必要があると認めるときは、本部長に会議の招集を求めることができる。
- 3 前項の規定による招集の求めがあったときは、本部長は、会議を招集しなければならない。
- 4 本部長は、会議の協議事項が大阪府及び大阪市に関する事項又は大阪府及び堺市に関する事項のいずれかになる場合は、当該事項に関係する副本部長及び本部員のみを招集して会議を開催するものとする。

ただし、第2条第2号に掲げる事項を除き、本部長は、本部の目的を達するため必要があると認めるときは、当該事項に関係する副本部長と協議の上、当該事項に関係しない副本部長及び本部員を招集して意見を述べさせることができる。

- 5 本部長は、本部の目的を達成するため必要があると認めるときは、副本部長と協議の上、関係団体の議会の議員、特別顧問及び特別参与（特別職非常勤職員就業等規則（平成24年大阪府規則第287号）第2条第3号及び第4号並びに大阪市特別顧問及び特別参与の設置等に関する要綱

に規定する特別顧問及び特別参与をいう。以下「特別顧問等」という。)並びに職員、府内の市町村の長、学識経験を有する者その他関係者に対し、会議への出席を求めるものとする。

6 会議は公開とする。

(指定都市都道府県調整会議)

第5条 第2条第3号に掲げる事項等大阪府及び大阪市又は大阪府及び堺市の事務の処理について必要な協議を行うため会議を開催するときは、当該会議は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の21の2第1項に規定する指定都市都道府県調整会議とする。

2 前項の会議について、協議事項が関係団体間で互いに関連する等本部長及び副本部長が適当と認める場合は、当該会議を同時に開催することができる。

ただし、大阪市及び堺市の事務の処理について協議が必要となった場合は、この条の規定による会議とは別で大阪市及び堺市において協議を行うものとする。

(費用の支弁の方法)

第6条 関係団体は協議の上、本部の運営に要する経費について、共同で負担するものとする。

(事務局)

第7条 本部に、その事務を処理させるため、事務局を置く。

2 事務局の事務は、大阪府・大阪市副首都推進局及び堺市市長公室が共同して担う。

3 事務局に、事務局長、事務局次長その他の職員を置く。

4 事務局長及び事務局次長は、本部長が指名する。

5 事務局長は、本部長の命を受け局務を掌理し、事務局次長は、事務局長を補佐する。

附 則

1 この要綱は、令和元年8月21日から施行する。

2 堺市大阪府調整会議設置要綱（平成28年4月1日施行）は、廃止する。